

(新) 持続可能な開発のための教育 (E S D) を担うアジア高等教育
機関人材育成事業 75百万円 (0百万円)

総合環境政策局環境教育推進室

1 . 事業の概要

持続可能な社会を実現するためには、全ての製品・サービスに環境配慮を組み込んでいくことが不可欠であるが、そのためには、各人の専門分野と環境との関係性を認識して職業に従事する専門家やリーダー (= 「環境人材」) をあらゆる分野で育成する必要がある。大学における持続可能な社会づくりに主体的に関わる人材の育成は、「わが国における「国連持続可能な開発のための教育 (E S D) の 10年」実施計画」の中で初期段階の重点的取組事項に指定されている。また、平成19年6月に閣議決定された「21世紀環境立国戦略」及び「イノベーション25」においても、重点施策として国際的に活躍する環境リーダーの育成を位置付けている。

そこで本事業では、平成19年度に策定したアジア環境人材育成ビジョンに基づき、官民連携環境人材育成コンソーシアムを立ち上げるとともに、アジアの環境系大学院間のネットワーク構築や共通カリキュラム開発を通じたアジア規模で活躍する環境リーダー育成支援、一般学生への環境教育プログラム開発及びモデル的实施等を通じ、高等教育機関における環境人材の育成を行う。

2 . 事業計画

平成19年度に策定したアジア環境人材育成ビジョンに基づき、以下の事業を展開。

平成20年度

(1)官民連携環境人材育成コンソーシアム立ち上げ

企業等環境人材の受け入れ側による実習の場 (エコインターン) の提供や講師派遣等企業等の環境人材の受入側のニーズを取り入れつつ、産官学の連携による環境人材育成の取組を促す官民連携コンソーシアムの立ち上げ。

(2)アジア規模で活躍する環境リーダー育成支援

国連大学と連携して構築したアジア環境大学院ネットワーク加盟校等のモデル校において、アジア規模で活躍する環境技術者、環境政策立案者等の環境リーダー育成のためのESDプログラムを官民連携の人材育成コンソーシアムと開発、実施。

(3)一般学生対象の環境教育プログラムの開発

全国の大学が利用可能な一般学生対象のESDプログラムを官民連携の人材育成コンソーシアムを通じて開発し、モデル校にて実施。

平成21年度以降

環境リーダー育成のためのプログラムを開発・実証・改良するとともに、人材育成の拠点作りを推進。更に、その成果をアジアに発信。

3. 施策の効果

アジア規模で活躍する環境リーダーをアジア各国で育成し、持続可能なアジアの経済発展に貢献する。人材受入側（産業界や地域）のニーズと環境大学院等の高等教育機関が輩出する人材のマッチングが促進されるとともに、これらの者が専門家やリーダーになり、職業人や地域において活躍する際に、自ずと環境配慮を組み込んだ業務等を遂行することが期待され、環境保全の経済社会への統合が進み、持続可能な社会づくりに貢献する。

4. 備考

調査費 75,243千円（上記事業に必要な各種調査）

(新) 持続可能な開発のための教育 (ESD) を担う アジア高等教育機関人材育成事業

機密性2

環境人材育成のニーズと課題

- 持続可能なアジアの実現には、あらゆる分野で、企業活動等の経済社会システムのグリーン化に取り組む人材(環境人材)が不可欠。企業等でも、温暖化、希少資源の枯渇等の環境面でのリスクに対応するため企業活動等をグリーン化できる環境人材が求められている。
- 大学は、各人が専門性を育み興味を追求し、卒業後の職業や仕事の方向性に大きな影響を与える場であり、環境人材の育成の場として適切
- 企業活動等の現場における研修、実習、主体的な環境保全活動等を通じた育成が必要だが、現時点では質・量とも不十分
- その原因は、現場を有する企業等と育成を行う大学とのマッチング機関の不在、環境保全活動を行う学生環境団体の支援不足等

2つの閣議決定

21世紀環境立国戦略「アジアの環境リーダー育成イニシアティブの展開」
イノベーション25「世界の環境リーダー育成」

H19事業

- 基礎調査(企業の人材ニーズ調査、大学における環境教育の現状調査等)
- ビジョン策定
- 人材育成プログラム検討・試行
- 参加大学、企業、NPO等の募集



官民連携による環境人材育成 (H20～)

